

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 22 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530234

研究課題名（和文） 東アジア地域の成長阻害要因とその撤廃に関する研究

研究課題名（英文） A STUDY OF THE EFFECT OF A BARRIER TO ECONOMIC DEVELOPMENT IN EAST ASIA

研究代表者

西山 博幸 (NISHIYAMA HIROYUKI)

兵庫県立大学・経済学部・教授

研究者番号：00309345

研究成果の概要（和文）：

東アジア各国の経済データ分析や現地調査を通じて、当該地域における経済統合の実態を把握した。その結果をもとに、貿易、海外直接投資（FDI）、国際フラグメンテーションを含む理論モデルを構築し、経済成長の阻害要因の撤廃が地域経済・厚生に与える影響を考察した。分析の結果、阻害要因の撤廃が必ずしも地域全体の経済・厚生を改善するとは限らないとの結論を得た。いくつかの理論的帰結の妥当性については、実証的にも検証している。

研究成果の概要（英文）：

We perceive current circumstances of the economic integration in East Asia by using economic data. We construct some theoretical models with international trade, foreign direct investment, and international fragmentation by taking into consideration of the result of this survey, and investigate the effect of removal of a barrier to economic development on national economy and welfare in East Asia. Our theoretical result suggests that removal of a barrier does not necessarily improve welfare in this area. We also verify some of our theoretical results.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
2012 年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：東アジア・経済統合・成長阻害要因

1. 研究開始当初の背景

東アジア地域では、貿易・FDIの拡大に加え、生産の中間工程部門における国際間分業（国際フラグメンテーション）の進行による重層的かつ高度な生産・流通ネットワークが拡大・深化しつつあった。こうした経済統合の進展過程において、当該地域内諸国には次の

ような特徴・問題が観察されていた。

（1）中国に代表されるように、地域経済統合の恩恵を享受し、急速な経済成長を達成する国が誕生したこと。

（2）国内に投資機会は多いものの、制度や

政策面を含むボトルネック要因によって外資を十分に活用できず、経済発展から取り残される国が発生したこと。

(3) 経済成長が急速であるがゆえに、各国内、および地域内国家間において経済格差が拡大したこと。

2. 研究の目的

本研究の目的は、主に以下の3点に集約できる。

(1) 東アジア地域経済統合の実態を観察し、北米の NAFTA と欧州の EU と異なる、当該地域経済統合特有の性質を見出すこと。

(2) 上記の地域特性を反映させた理論モデルを構築し、成長のボトルネック要因を除去することで、地域経済全体の発展が可能かどうかについて検討すること。

(3) 上記の理論的帰結の現実妥当性を実証的に検討すること。

3. 研究の方法

主に以下の方法に沿って研究を進めた。

(1) データ分析、海外ヒアリングを通じた地域経済の実態把握。

(2) 東アジア地域の特性を組み込んだ理論モデルの構築ならびに検証。研究の性質上、多国籍企業が重要な経済主体となることから、独占的競争を前提とした2国マクロ・モデルを中心とした(新貿易理論、新新貿易理論の枠組みが中心)。

(3) 数値シミュレーションや実証的手法を用いた理論的帰結の妥当性の検証。

4. 研究成果

(1) 現地調査、データ分析を通じて、東アジアにおける地域内経済統合の進展過程、ならびにその流れの中で構築された域内生産・流通ネットワークに次のような特徴を見いだした。

① 域内貿易・投資規模は現在も拡大傾向を続けている。

② 当該地域内における国際分業体制は、近年大きく変化している。アジア地域の経済統合・発展において重要な役割を担ってきた日本企業を例にあげれば、低賃金・巨大市場(需要)の取り込みを目的に生産拠点をシフトさせてきた従来型の FDI に加えて、現在は本社機能の海外シフトまでもが加速している。

③ 上記②の傾向は、最近の中国リスクの高まりや東日本大震災の発生を契機とし、本社および研究開発機能の集中立地の脆弱性を認識したことが大きい。したがって、リスク分散の観点から、生産拠点の海外立地に関しては「中国+1」の動きが本格化し、新たな開拓先としてベトナムやカンボジアへの投資が加速しつつある。本社機能に関しては、シンガポールなどへの移転が多い。こうした分業形態の複雑化を背景とし、日本企業の海外進出の実態を理論的・実証的に分析した論文が[雑誌論文⑤]の「Firm heterogeneity and location strategy of Japanese multinationals, University of Hyogo, Discussion Paper No. 36, 査読無、2011」および同タイトルの[学会発表]である。ここでは、日本の企業レベルデータ(個票データ)を用いて、日本企業の進出形態(地域)と各企業の労働生産性、研究開発投資水準との関係を理論的・実証的に分析した。

④ また、地域ごとに統括機能を分置する傾向が顕著になりつつある。例えば、中国・NIES エリアは日本本社が、ASEAN・西南アジアエリアはシンガポール本社の経営管理下に置くという日本企業が増加しつつある。こうした傾向の詳細は、下記の[雑誌論文①]「The role of Singapore in expanding the trade and investment network in the Asia-Pacific region, 兵庫県立大学政策科学研究所 Working Paper No. 220, 査読無、2012」にまとめられている。[雑誌論文③]の「Firm heterogeneity and geographical location choice of Japanese multinationals in Southeast and Southwest Asia, University of Hyogo, Discussion Paper No. 45, 査読無、2012」では、こうした現状を考慮しつつ、上記[雑誌論文⑤]と同様の手法を用いた分析が行われている。結果として、労働生産性、研究開発投資水準の高い企業ほどシンガポールへの進出確率が高く、かつ投資範囲も広がる傾向にあることが示された。

(2) 東アジア地域内の国際分業体制が、急速に重層化・複雑化の傾向を強めていることは確かである。これは、上記(1)で明らかにされた。さらに本研究では、域内各国が抱える問題についても調査を行った。例えばタイでは、外資導入によってある程度の経済成長を達成したものの、その技術や経営ノウハウを国内に取り込み、自前の経済成長に結びつけようとする姿勢が強く見られない(ただし、これは国民気質にも原因の一端があるようではなかなか解決は難しい)。対して、シンガポールでは、国家主導で外資導入をテコとした成長戦略を打ち出している。しかし、低

税率や各種規制の緩和など FDI 受け入れの好条件が整備されている一方で、国家規模や資源面で生産拠点の誘致に関する阻害要因も多い。また、ベトナムやカンボジアなどは労働コストの面では誘致に有利であるが、インフラ整備状況、技術、労働者の質といった点で、改善の余地が大きい。

(3) こうした成長のボトルネック要因は、各国ごとに異なっているものの、東アジア全域では、総じてインフラ、生産技術、輸送コスト、税率（法人税率など）、外資に対する各種規制などの要因が重要である。これらの除去・緩和が各国あるいは地域全体の経済・厚生に及ぼす影響を理論的に分析した。主な分析結果は下記のとおりである。

① [雑誌論文②] の「Economic integration, catching up, and world welfare, Journal of World Economic Review, 査読有, Vol. 7, 2012, pp. 21-31」は、(1) で調査した東アジアの実情に鑑み、貿易、FDI、国際フラグメンテーションを導入した理論モデルによって、中間財貿易に対する障壁低下によって促進される経済統合の進展が、世界経済や厚生におよぼす影響を分析したものである。分析の結果、統合の進展は南北経済間の所得格差を縮小し、条件次第では逆転させることさえ可能であることを示した。この結果は、本論文執筆後、日中の GDP が逆転した事実と符合する。また、統合の進展が世界厚生をかえって悪化させる可能性があることも指摘した。

②次に、[雑誌論文④] の「Is the policy of corporate tax reduction really beneficial for the Singapore economy?, University of Hyogo, Discussion Paper No.37, 査読無、2011」および [図書] の「Trade, FDI, exchange rate, and the effect of corporate tax reduction policy, In Foreign Direct Investment: Policies, Economic Impacts and Global Perspectives, Nova Science Publishers (編者および掲載頁未定: 近刊)」では、こうした法人税率の引き下げによる経済・厚生効果を分析した。そして、法人税率の低下が必ずしも各国・地域全体の経済・厚生を改善するとは限らないとの理論結果を得た。

上記研究の大半は理論・実証研究であるが、すべての論文において、様々な形で東アジア経済の実態を取り込んでいる点は重要である。また、その一部は、国際経済学の新たな研究領域である「新貿易理論」の枠組みを用いて行われており、学会におけるインパクトもそれなりに大きいと考える。ただし、これらはあくまでも自己評価である。研究成果

の多くは投稿中（審査中）であり、現時点での外部評価は不明である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ① Hiroyuki Nishiyama, The role of Singapore in expanding the trade and investment network in the Asia-Pacific region, 兵庫県立大学政策科学研究所 Working Paper No.220, 査読無、2012
- ② Hiroyuki Nishiyama, Economic integration, catching up, and world welfare, Journal of World Economic Review, 査読有, Vol. 7, 2012, pp. 21-31
- ③ Hiroyuki Nishiyama, Firm heterogeneity and geographical location choice of Japanese multinationals in Southeast and Southwest Asia, University of Hyogo, Discussion Paper No.45, 査読無、2012
- ④ Hiroyuki Nishiyama, Is the policy of corporate tax reduction really beneficial for the Singapore economy?, University of Hyogo, Discussion Paper No. 37, 査読無、2011
- ⑤ Hiroyuki Nishiyama, Firm heterogeneity and location strategy of Japanese multinationals, University of Hyogo, Discussion Paper No.36, 査読無、2011

[学会発表] (計 1 件)

西山博幸 「Firm heterogeneity and location strategy of Japanese multinationals」日本国際経済学会、2011年9月24日、関西学院大学大阪梅田キャンパス

[図書] (計 1 件)

Hiroyuki Nishiyama, Trade, FDI, exchange rate, and the effect of corporate tax reduction policy, In Foreign Direct Investment: Policies, Economic Impacts and Global Perspectives, Nova Science Publishers (編者および掲載頁未定: 近刊)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西山 博幸 (NISHIYAMA HIROYUKI)
兵庫県立大学・経済学部・教授
研究者番号: 00309345

(2) 研究分担者

伊藤 国彦 (ITOU KUNIHICO)
兵庫県立大学・経済学部・教授
研究者番号: 90243675